



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 サクサ株式会社 上場取引所
 コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 齋藤 政利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画の配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	43,971	7.4	3,243	△3.0	3,404	△0.0	3,502	25.0
2024年3月期	40,948	9.7	3,345	38.4	3,406	42.7	2,800	365.3

(注) 包括利益 2025年3月期 3,258百万円(△12.7%) 2024年3月期 3,730百万円(139.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	603.48	—	11.8	7.9	7.4
2024年3月期	479.87	—	10.5	8.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △1百万円 2024年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	45,203	30,764	68.1	5,314.33
2024年3月期	41,473	28,368	68.4	4,874.29

(参考) 自己資本 2025年3月期 30,764百万円 2024年3月期 28,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,267	△2,813	477	10,291
2024年3月期	3,737	△569	△1,967	9,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	135.00	135.00	785	28.1	2.8
2025年3月期	—	—	—	165.00	165.00	955	27.3	3.1
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の配当予想につきましては、本日開示した「株式会社テリロジーホールディングスとの資本業務提携に関するお知らせ」および「固定資産の譲渡および特別利益(固定資産売却益)の計上に関するお知らせ」も踏まえ、2025年5月21日に「2024-2026中期経営計画」の進捗状況と併せて公表する予定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

2026年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示した「株式会社テリロジーホールディングスとの資本業務提携に関するお知らせ」および「固定資産の譲渡および特別利益(固定資産売却益)の計上に関するお知らせ」も踏まえ、2025年5月21日に「2024-2026中期経営計画」の進捗状況と併せて公表する予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)株式会社ソアー、除外 1社(社名)―

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(期中における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	6,244,962株	2024年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2025年3月期	455,952株	2024年3月期	424,759株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,803,387株	2024年3月期	5,836,385株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,737	—	1,801	145.7	2,096	226.9	6,932	999.1
2024年3月期	1,774	92.0	733	204.4	641	229.0	630	280.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	1,194.63		—					
2024年3月期	108.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	35,996	26,875	26,875	19,662	74.7	4,642.45	3,378.39	
2024年3月期	22,950	19,662	19,662	19,662	85.7	3,378.39	3,378.39	

(参考) 自己資本 2025年3月期 26,875百万円 2024年3月期 19,662百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2025年5月9日に決算説明動画およびその説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(期中における連結範囲の重要な変更)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、依然として物価の上昇や為替の不安定な値動きの継続、アメリカの政策動向を要因とした経済への影響など先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当企業グループは2024年5月29日に新たな中期経営計画「共に創る未来」を公表いたしました。

新たな中期経営計画「共に創る未来」においては、お客様・パートナー・SAXAとの共創を通じて2030年のありたい姿「中堅・中小企業のDX推進サポーター」になることを目指し、3つの構成要素「成長戦略」、「経営基盤」、「社会的責任」を掲げ、「モノづくり as a Service」によりお客様の成長を促す新たな価値提供を実現してまいります。

当連結会計年度において当社は、中期経営計画達成に向け、次の取組みを行いました。

【成長戦略】〔事業変革：モノづくり as a Service〕

《バリューチェーン変革》

[サクサ株式会社]

- ・当社は、「事業ポートフォリオの変革」を実現するためには、経営と事業が一体となった体制で推進することが必要であると判断し、連結子会社であったサクサ株式会社（吸収合併消滅会社）を、2024年7月1日付で当社（同日付でサクサ株式会社へ商号変更）を吸収合併存続会社とする吸収合併を行いました。
- ・当社の子会社であるサクサビジネスシステム株式会社で行っていた工事・保守に関する業務を2024年7月1日付で当社に移管しました。
- ・サクサグループの主要な生産工場が所在する米沢地区のサプライチェーン強化、生産革新ならびに物流改革の具体化に向けた検討を開始しました。（2024年10月）
- ・環境負荷の低減に向けた技術、省エネルギー技術、AIを活用した省人化技術の研究開発を開始しました。（2024年10月）
- ・当社および株式会社システム・ケイは、クローズド環境下での生成AI利活用による新商品創出に向けた研究開発を実施し、具体的なデバイス環境において良好な結果を確認しました。（2025年3月）

[株式会社システム・ケイ]

- ・「HBAソリューションフォーラム2024」にて、株式会社HBA、NECネットワークスアイ株式会社と共同開発した「映像AIソリューション」を紹介しました。（2024年10月）
- ・株式会社明電舎が出展した「SEMICON Japan 2024」において、株式会社マクニカと共同で、車両の下部をカメラで撮影した動画を一枚の画像に結合し、迅速に全体を確認できる「車両下部検査AIシステム」、バードストライクが起こる洋上風力発電や空港・鉄道などで活用が想定される「バードストライク検知AIシステム」を紹介しました。（2024年12月）
- ・「SECURITY SHOW 2025」に、株式会社マクニカと共同出展し、多種多様なAI解析システムを実現する、AI搭載の次世代型ネットワークビデオレコーダー「NVR-Pro TypeH」を紹介しました。（2025年3月）

[株式会社ソアー]

- ・2018年8月に医療機器製造業登録を行い、QMS省令に適合した医療品質マネジメントシステムを運用し、医療機器（クラスⅡ）の製造を受託してきました。今後、品質管理体制を一層強化し、安全で高品質な医療機器を製造することを目的に、医療機器の品質管理システム構築のための国際標準規格であるISO13485を取得しました。（2024年10月）
また、特定顧客から医療機関などでご使用いただく水素吸入機の開発および生産を受託（2024年12月）するなど、医療機器品質での開発製造受託サービスの拡大に取り組んでおります。
- ・ODM/EMS事業において、サクサテクノ株式会社で行っている基板実装および射出成形を含めサクサグループ内での一貫した対応ができることを強みとした受注活動を開始しました。（2024年12月）
また、同事業の拡大および「モノづくり」を起点とした共創型ビジネスのサービス化（as a Service）に向けたパートナー開拓を開始いたしました。（2025年1月）
- ・「第39回 インターネプコン ジャパン」に出展し、産業/民生/車載分野の受託製品と、サクサグループ内で対応可能な基板実装/射出成形ならびにISO13485の取得により強化された医療機器品質での開発製造受託サービスについて紹介しました。（2025年1月）

[サクサテクノ株式会社]

- ・生産能力強化のため、基板実装において利用する表面実装機を更新しました。(2024年11月)
- ・口腔事業を、2025年3月31日付でトミー株式会社に譲渡を行いました。
- ・防災事業および汎用機器事業を、2025年3月31日付で譲渡すべく手続きを行いました。なお、事業譲渡に際し、必要な認定取得に時間を要することとなったため、事業譲渡先と協議のうえ、譲渡完了日を2025年9月30日付に変更しております。

《オープンイノベーション》

- ・セキュリティ、ワークスタイル、コミュニケーションの3つの分野で、新規事業創出のための共創パートナー候補会社の探索を行い、数十社と共創ビジネスの創出活動を開始しました。(2024年10月)
- ・セキュリティ、ワークスタイルの分野において共創パートナーと当社メンバーによる共創ワーキングを複数発足させ、協業によるビジネスモデルの構築と事業としてのマネタイズプランの策定について検討を進めております。セキュリティ分野においては、共創パートナーとの連携のもと、新たなビジネス創出に向けた取組みとして中堅・中小企業向け新商材の開発に向けたプロトタイピングを実施し、あわせて新たな販売チャネルの開拓にも着手しております。(2025年1月)
- ・コミュニケーション分野において音声サービスの創出を目指し、関連分野の複数の共創パートナーと、当社構想に基づく具体的な協業実現に向け、経営層による協議を開始しました。(2025年3月)

【経営基盤】

[DXで支える]

- ・当社は、DX認定制度に基づく「DX認定事業者」として認定を取得し、対外的な取組み周知と社内におけるDX推進意識の向上に努めました。(2025年1月)
今後も、社内外へのDX浸透を通じて、業務革新と新たな価値創出を推進してまいります。
- ・当社はDX戦略における重点取組みとして、「経営管理における経営ダッシュボードの構築による経営の見える化」と「カスタマーリレーションマネジメント基盤の実装」を掲げております。これらの取組みに向け、RFP(提案依頼書)を通じて支援パートナーを選定し、導入に向けた実装プロジェクトを開始しました。(2025年3月)
- ・中期経営計画に定めたSAXA-DXサービスプラットフォーム・コネクティッドサービスの構築に向け、RFI(情報収集依頼)を通じて関連情報を収集し、それに基づきRFP(提案依頼書)を作成、説明会を実施しました。(2025年3月)
現在、各社からの提案をもとにベンダー選定を進めており、翌期以降、選定を推進し、速やかに実装に着手する予定です。
- ・当社は、グループ社員を対象に「DXアセスメント」を実施し、現状のリテラシー状況を把握するとともに、分析結果の共有を行いました。(2025年3月)
分析結果を踏まえ、翌期以降も引き続きリテラシー向上に取組み、お客様のDX推進を支援できる体制のさらなる強化を目指してまいります。

[資本で支える]

- ・中期経営計画達成に向けたM&A実行のための資金調達を行いました。(2024年7月)
- ・株主還元水準の改善および資本効率の向上を目的とした自己株式の取得を行いました。(2024年9月)
- ・グループ社員の資産形成を目的に運営している従業員持株会の加入促進のため、対象者への説明会を行いました。(2024年10月)
- ・保有資産の活用のため政策保有株式の5銘柄縮減および1銘柄の一部売却を行いました。(2024年8月から2025年3月)
- ・当社は、株主様への還元および対話強化を目的に株主優待制度を新設しました。(2024年11月)
また、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、2025年6月26日に開催予定の当社株主総会において定款変更が承認可決することを条件に、中間配当制度を導入することといたしました。(2025年2月)

[人財で支える]

- ・ビジネス開発業務の経験が浅い若手社員を対象とした教育プログラムの整備に取組み、実際のビジネスシーンを意識した実践的な教育を目的に、社外との交流を含めた教育の実施について検討を開始しました。(2025年1月)

- ・採用が困難なDX人材の確保のために採用エージェントの見直し、採用管理システムの導入、選考前の相互理解のための面談実施等、採用プロセスの見直しを行い、採用活動をスタートしました。(2025年2月)
- ・DX人材向けの新人事制度について等級制度、報酬制度の方向性について検討を行い、2025年度下期の運用開始に向けて詳細設計を開始しました。(2025年3月)

【社会的責任】

- ・環境配慮プラスチックを70%以上使用した製品の販売を開始しました。(2024年7月)
- ・当社は、「サクサグループ サステナビリティレポート2024」を公開しました。(2024年11月)
- ・サクサグループは、SBTi認定取得に向け申請を行い、認定を取得しました。(2025年4月)
- ・サクサグループは、2024年度CDP気候変動に関する調査において、評価「B」を取得しました。(2025年2月)
- ・環境配慮型プラスチックの利用拡大に向けた研究開発を推進した結果、複数製品への適用が可能であることを確認しました。(2025年3月)

また、温室効果ガス排出量削減に向けた消費電力量低減のため、高効率電源の研究開発を推進しております。本取り組みにより、削減効果が見込めることを確認しました。(2025年3月)

当連結会計年度の売上高は、43,971百万円(前年同期比3,022百万円増)となりました。

また、利益面では、増収とはなりませんが、成長投資を進めたことで、経常利益が3,404百万円と前年同期に比べ1百万円の微減となりました。また、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益364百万円の計上、繰延税金資産の回収可能性が高まったことに伴い法人税等調整額が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,502百万円と前年同期と比べ701百万円の増益となりました。

なお、2024年7月31日に株式の取得により連結子会社化した株式会社ソアーの業績は、2024年9月30日をみなし取得日としており、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

事業別の営業の概況は以下のとおりです。

サクサブブランド事業の売上高は、14,109百万円(前年同期比480百万円増)となりました。主な要因は、ビジネスホン、ネットワークおよび防犯防災の受注がそれぞれ増加したことによるものです。

OEM事業の売上高は、20,769百万円(前年同期比1,148百万円減)となりました。主な要因は、OEM防犯防災において受注の増加はあったものの、OEMビジネスホンおよびアミューズメントにおける受注がそれぞれ減少したことによるものです。

システム事業の売上高は、6,630百万円(前年同期比1,238百万円増)となりました。主な要因は、特定顧客向けシステム構築案件の受注が減少しましたが、映像ソリューションにおいて受注が増加したことによるものです。

M&A他の売上高は、2,463百万円となりました。これは主に、第3四半期連結会計期間より株式会社ソアーの損益計算書を連結したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状況の概況は、次のとおりです。

当連結会計年度末の純資産は、政策保有株式の縮減によるその他有価証券評価差額金の減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および退職給付に係る調整累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ2,396百万円増加し30,764百万円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は11.8%となりました。また、総資産が3,729百万円増加し45,203百万円となったことにより、自己資本比率は68.1%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産は、全体で前連結会計年度末に比べ2,410百万円増加し29,476百万円となりました。これは、棚卸資産が375百万円減少したものの、株式会社ソアーを連結の範囲に含めたこと等により売上債権が1,753百万円、現金及び預金が922百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、投資有価証券が政策保有株式の縮減により1,560百万円減少したものの、有形固定資産が株式会社ソアーを連結の範囲に含めたことにより1,453百万円、無形固定資産がソフトウェアの取得により219百万円それぞれ増加したことにより、固定資産全体で前連結会計年度末に比べ1,318百万円増加し15,726百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が372百万円、製品保証引当金が159百万円、未払消費税等が85百万円それぞれ減

少しでしたが、資金調達により借入金が1,340百万円、賞与引当金が537百万円それぞれ増加したことにより負債全体で前連結会計年度末に比べ1,333百万円増加し14,438百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ922百万円増加し、10,291百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,267百万円の収入(前年同期は3,737百万円の収入)となりました。これは仕入債務の減少による支出はありましたが、棚卸資産の減少による収入および税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,813百万円の支出(前年同期は569百万円の支出)となりました。これは投資有価証券の売却による収入はありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を実施したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、477百万円の収入(前年同期は1,967百万円の支出)となりました。これは配当金の支払による支出はありましたが、資金調達による収入があったためです。

(4) 今後の見通し

「2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)」および「2026年3月期の配当予想」については、本日開示した「株式会社テリロジーホールディングスとの資本業務提携に関するお知らせ」および「固定資産の譲渡および特別利益(固定資産売却益)の計上に関するお知らせ」も踏まえ、2025年5月21日に「2024-2026中期経営計画」の進捗状況と併せて公表する予定です。

「2024-2026中期経営計画」の進捗状況においては、キャピタルアロケーションの具体的な施策として、3つの構成要素のうち以下に記載するテーマ毎に積極的な投資検討をしております。

【成長戦略】

《バリューチェーン変革》

当社グループの主要な生産工場が所在する米沢地区のサプライチェーン強化、生産革新ならびに物流改革をはじめとした積極的な設備投資。

《オープンイノベーション》

本日開示の「株式会社テリロジーホールディングスとの資本業務提携に関するお知らせ」をはじめとした、セキュリティ・ワークスタイル・コミュニケーション領域に関する新規事業開発ならびに事業育成への事業投資。

【経営基盤】

- ・DX事業推進プラットフォームの実装や、コネクティッドサービスを実現するためのSAXA-DXサービスプラットフォームの構築などのDX投資。
 - ・成長戦略の推進にあたって不可欠なDX人材の採用・人材育成のための人材投資。
 - ・固定資産売却によるキャッシュインを踏まえたキャピタルアロケーションの方針の見直し。
- また上記の投資を踏まえ、株主還元施策の見直しについても併せて公表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,368	10,291
受取手形、売掛金及び契約資産	7,705	9,280
電子記録債権	1,642	1,820
商品及び製品	2,124	2,199
仕掛品	752	871
原材料及び貯蔵品	4,896	4,327
その他	576	693
貸倒引当金	△0	△7
流動資産合計	27,066	29,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,734	9,665
減価償却累計額	△4,785	△8,342
建物及び構築物（純額）	949	1,323
機械装置及び運搬具	1,814	7,588
減価償却累計額	△1,536	△6,995
機械装置及び運搬具（純額）	277	592
工具、器具及び備品	4,191	4,335
減価償却累計額	△3,841	△3,959
工具、器具及び備品（純額）	350	376
土地	6,129	6,853
リース資産	7	11
減価償却累計額	△0	△2
リース資産（純額）	7	8
その他	6	20
有形固定資産合計	7,720	9,174
無形固定資産		
ソフトウェア	689	909
その他	39	38
無形固定資産合計	728	948
投資その他の資産		
投資有価証券	4,494	2,933
長期前払費用	86	98
繰延税金資産	638	941
退職給付に係る資産	38	950
その他	780	743
貸倒引当金	△80	△63
投資その他の資産合計	5,958	5,603
固定資産合計	14,407	15,726
資産合計	41,473	45,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,464	4,092
短期借入金	773	1,205
未払金	834	1,051
未払費用	300	546
前受金	1,164	1,383
未払法人税等	610	541
未払消費税等	537	451
賞与引当金	1,089	1,627
役員賞与引当金	59	76
製品保証引当金	435	275
受注損失引当金	0	29
事業譲渡損失引当金	-	101
解体費用引当金	-	6
資産除去債務	656	-
その他	231	228
流動負債合計	11,159	11,617
固定負債		
長期借入金	630	1,539
繰延税金負債	579	542
退職給付に係る負債	84	-
その他	651	738
固定負債合計	1,946	2,820
負債合計	13,105	14,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	10,427	13,144
自己株式	△1,304	△1,381
株主資本合計	25,849	28,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	1,092
為替換算調整勘定	△19	-
退職給付に係る調整累計額	959	1,182
その他の包括利益累計額合計	2,518	2,275
純資産合計	28,368	30,764
負債純資産合計	41,473	45,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	40,948	43,971
売上原価	27,363	30,553
売上総利益	13,584	13,417
販売費及び一般管理費	10,239	10,174
営業利益	3,345	3,243
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	91	123
受取手数料	5	6
受取賃貸料	-	90
為替差益	44	25
その他	36	35
営業外収益合計	179	286
営業外費用		
支払利息	35	38
支払手数料	67	40
貸倒引当金繰入額	-	23
その他	16	23
営業外費用合計	118	125
経常利益	3,406	3,404
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	322	364
事業譲渡益	-	160
負ののれん発生益	-	134
特別利益合計	325	663
特別損失		
固定資産除却損	28	5
固定資産売却損	10	0
減損損失	-	91
投資有価証券売却損	-	10
事業譲渡損失引当金繰入額	-	※1 101
解体費用引当金繰入額	-	6
特別退職金	37	-
その他	0	-
特別損失合計	76	216
税金等調整前当期純利益	3,654	3,851
法人税、住民税及び事業税	757	640
法人税等調整額	97	△290
法人税等合計	854	349
当期純利益	2,800	3,502
親会社株主に帰属する当期純利益	2,800	3,502

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,800	3,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△485
退職給付に係る調整額	954	222
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	19
その他の包括利益合計	930	△243
包括利益	3,730	3,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,730	3,258
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	5,890	7,831	△1,251	23,306
当期変動額					
剰余金の配当			△204		△204
親会社株主に帰属する当期純利益			2,800		2,800
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,596	△53	2,543
当期末残高	10,836	5,890	10,427	△1,304	25,849

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,593	△10	5	1,588	24,894
当期変動額					
剰余金の配当					△204
親会社株主に帰属する当期純利益					2,800
自己株式の取得					△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△9	954	930	930
当期変動額合計	△14	△9	954	930	3,473
当期末残高	1,578	△19	959	2,518	28,368

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	5,890	10,427	△1,304	25,849
当期変動額					
剰余金の配当			△785		△785
親会社株主に帰属する当期純利益			3,502		3,502
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,716	△76	2,639
当期末残高	10,836	5,890	13,144	△1,381	28,489

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,578	△19	959	2,518	28,368
当期変動額					
剰余金の配当					△785
親会社株主に帰属する当期純利益					3,502
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△485	19	222	△243	△243
当期変動額合計	△485	19	222	△243	2,396
当期末残高	1,092	-	1,182	2,275	30,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,654	3,851
減価償却費	780	724
減損損失	-	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	412
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101	443
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38	△853
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△67	△159
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	0	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	16
受取利息及び受取配当金	△93	△127
支払利息	35	38
為替差損益 (△は益)	△42	3
持分法による投資損益 (△は益)	△3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△322	△364
固定資産売却損益 (△は益)	6	△2
固定資産除却損	28	5
負ののれん発生益	-	△134
事業譲渡損益 (△は益)	-	△160
売上債権の増減額 (△は増加)	1,729	△166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△537	1,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,559	△801
その他	895	△91
小計	4,475	3,859
利息及び配当金の受取額	93	127
利息の支払額	△33	△40
法人税等の支払額	△798	△679
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,737	3,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△604	△583
有形固定資産の売却による収入	8	5
無形固定資産の取得による支出	△525	△467
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	846	1,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,509
事業譲渡による収入	-	323
資産除去債務の履行による支出	△273	△840
その他	△17	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569	△2,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△588	△140
長期借入れによる収入	50	2,090
長期借入金の返済による支出	△1,170	△609
自己株式の取得による支出	△53	△76
配当金の支払額	△203	△784
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,967	477
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,233	922
現金及び現金同等物の期首残高	8,134	9,368
現金及び現金同等物の期末残高	9,368	10,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社ソアーを株式の取得により連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、2024年9月30日をみなし取得日としており、中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(注)期中における連結範囲の重要な変更には該当していませんが、2024年7月1日付で当社(同日付でサクサ株式会社へ商号変更)を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったサクサ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、吸収合併消滅会社であるサクサ株式会社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったE Security Services Co.,Ltd.の全株式を譲渡したことに伴い持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡損失引当金繰入額

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2024年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサクサテクノ株式会社の防災事業および汎用機器事業を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。防災事業および汎用機器事業については、事業譲渡に関わる認定取得に時間を要するため、2025年9月30日付で譲渡を完了する予定となっております。当該防災事業および汎用機器事業の事業譲渡に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

(セグメント情報等)

当企業グループは、主として情報通信システム機器および部品の開発、製造および販売、ならびにこれらに付帯するサービスおよびシステム構築を提供する事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,874.29円	5,314.33円
1株当たり当期純利益	479.87円	603.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,800	3,502
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	2,800	3,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,836	5,803

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,368	30,764
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,368	30,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	5,820	5,789

(重要な後発事象)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社が神奈川県相模原市に保有する不動産を譲渡することを決議し、2025年5月9日付で不動産売買契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

保有資産の有効活用を図る目的で保有する固定資産の譲渡を行うものであります。

2. 譲渡資産の内容

- (1)資産の名称 土地
(2)所在地 神奈川県相模原市
(3)資産の内容 土地面積 53,720.18㎡
(4)譲渡益 約23,000百万円
(5)現況 賃貸

- (注)1. 譲渡価額および帳簿価額については、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。
2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡にかかる費用等の見積り額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

- (1)名称 三菱地所株式会社
(2)所在地 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビル
(3)代表者の役職・氏名 執行役社長 中島 篤
(4)当社と譲渡先の関係 当該不動産を賃貸しておりますが、資本関係、人的関係及び関連当事者への該当状況はありません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2025年5月9日
- (2) 契約締結日 2025年5月9日
- (3) 物件引渡期日 2026年4月1日 (予定)

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2027年3月期決算において、固定資産売却益を特別利益に計上する見込みです。